

# 「離職防止」から「両立支援」へ

# 生産性低下・離職で経済損失9.2兆円

## 第1回 「仕事と介護の両立」の現在地点

日本社会は、これまでに例を見ない速さで高齢化が進んでいる。65歳以上の人口は現在の総人口の30%ほどで、高齢者の増加により、家庭による介護の負担が大きくなってきている。

また現代の日本の世帯構造の変化として、親や祖父母と同居する家庭が減少し、単身世帯や夫婦のみの世帯が増加。要介護者と離れて暮らす家族の割合は年々増加している。遠距離での介護が必要なる。

ケースが増加しており、特に都市部に住む子どもが地方に住む親を介護する場合、遠距離介護は心理的・時間的な負担を増大させ、しばしば仕事に大きな支障をきたすことが指摘される。

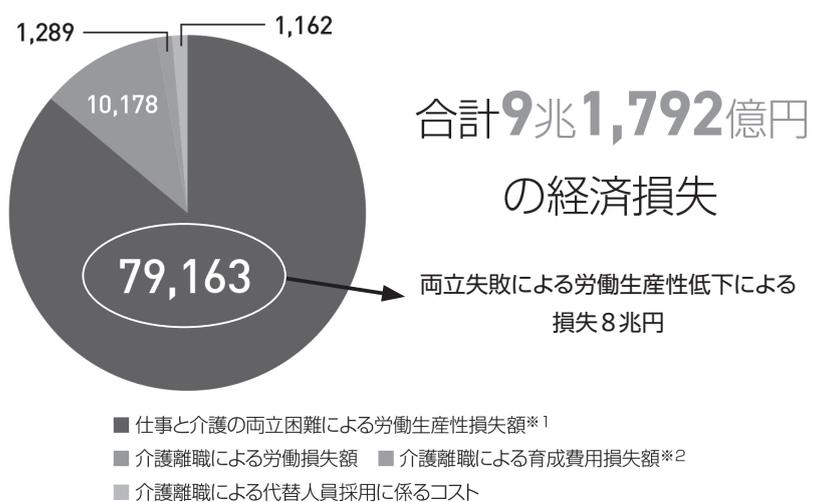
経済産業省の調査によれば、2030年には家族介護者の約4割(約318万人)が「働きながら家族の介護を行う人」となり、特に45〜49歳の年齢層における人数は、約171万人となることが見込まれている(図1参照)。実に、当該年齢層のおよそ6人に1人が介護をしている状態となる。家族介護について表立って周囲に語る人が少ないため、多くの職場では、家族の介護を行いながら必死で働いている人がおり、これから

益々増えていくことが予想されている。

仕事と介護の両立による労働生産性の低下は、単なる「個人の一時的な仕事のパフォーマンスダウン」に留まらない。家族介護の特徴は、周りに相談しにくい点、そして、いつ始まるのかわからず、いつ終わるのかわからない点にある。家族を介護するために心理的・時間的負担が増すと、慢性的なストレスにさらされる。特に、周囲のサポートや理解が得られない場合には、「孤立感」を感じやすくなり、家族介護による身体的な負担も相まって、心身の健康が損なわれるリスクが一層高まる。このように「働きながら介護を行う人」の仕事への集中力やコミットメントが低下

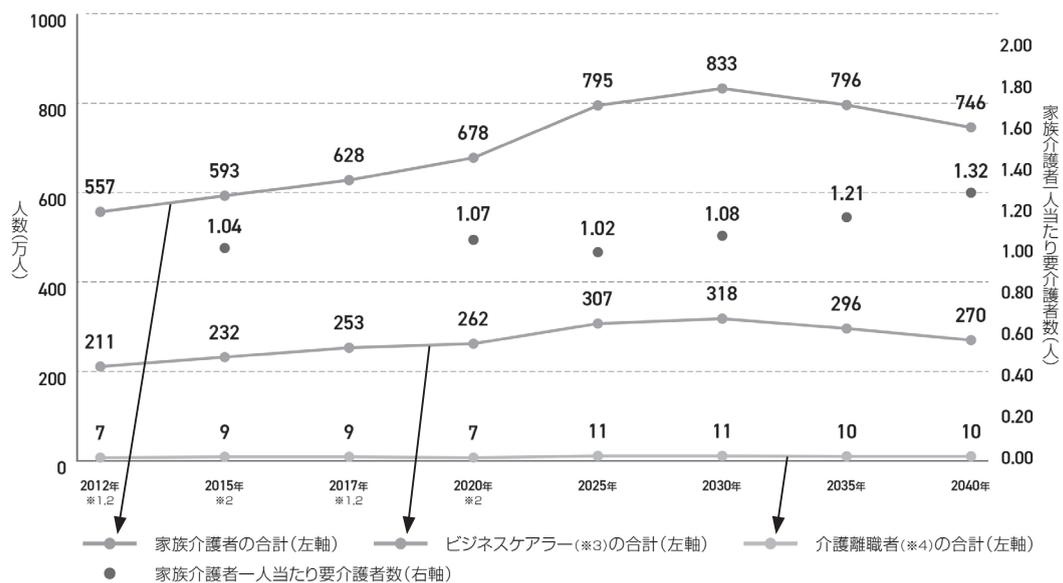
専門家こそ知るべき  
家族支援に  
介護の知見を

図2 2030年における経済損失(億円)の推計



※1 ビジネススクエアの生産性損失は、経済産業省委託調査(日本総研)「介護をしながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」(n=2,100)の結果を基に算出(=約27.5%)  
※2 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55〜59歳層の中央となる57歳まで勤続した場合の年数(=35年)と仮定。

図1 家族介護者における今後の推計



※1 2012年及び2017年の家族介護者の数は就業構造基本調査結果より  
※2 2012〜2020年の介護離職者数は雇用動向調査結果より  
※3 就業構造基本調査における有業者のうち「仕事が主な者」をビジネススクエアとして定義している。有業者全体(仕事は従業者を含む)まで広げた場合には、2030年時点で438万人と推計される。今後、女性の社会進出や高齢者の雇用促進等に伴い、数値は更に上振れする可能性もある。  
※4 介護離職者数の将来推計は、厚生労働省「雇用動向調査(平成29年〜令和3年)」を基に算出したものであり、将来的な施策効果等は加味していない。  
※5 その他の推計値は、各調査における年齢階層別人数割合と将来推計人口の掛け合わせにより算出。

出典：経済産業省「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」(2024年3月) P7



石田 遥太郎

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネージャー

シンクタンクに勤務した後、2012年より医療福祉関連ベンチャーのスタートアップメンバーとして参画し、医療介護施設の開設及び運営のコンサルティングに従事。また管理部門の責任者として、経営管理全般(経営企画、財務、人事、システム等)を担当。2019年日本総合研究所に入社。リサーチ・コンサルティング部門にて、健康分野、医療介護分野における政策提言、調査研究、民間企業向けのコンサルティングに従事。

る。家族介護者人数の推計とこの生産性低下率を踏まえて、経産省は、仕事と介護の両立困難・失敗による労働生産性の低下や介護離職に伴う経済損失額は約9兆円に上ると試算している。注目すべきは、介護離職による労働損失

離職を余儀なくされるのは、従業員個人にとっても日本社会全体にとっても大きな損失となり得る。しかし、それだけでなく、「働きながら家族の介護を行う人」の存在にも目を向ける必要があるのではないか。

「孤立感」を感じやすくなり、家族介護による身体的な負担も相まって、心身の健康が損なわれるリスクが一層高まる。このように「働きながら介護を行う人」の仕事への集中力やコミットメントが低下

してしまい、それをカバーするために周囲の負担も増え、結果的にチーム全体のパフォーマンスにも悪影響が出ることが指摘されている。

額が約1兆円であるのに対して、働きながら家族の介護を行うことによる労働生産性の損失額は約8兆円に上るといふ点である(図2参照)。

## チームの生産性に影響 遠距離介護も増加傾向

先述の経産省の調査では、「働きながら家族の介護を行う方」の生産性は平均27.5%低下することがわかってい

これまで、我が国では「介護離職の防止」に焦点を当てた取り組みが主となってきた。介護を理由に望まぬ形で